

2019年度

事業報告書
決算報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

2019年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	2
3. 医療関連団体との協力と連携	4
4. 広報活動推進事業	6
II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言	
1. 病院機能評価事業	6
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	7
3. 医療の質向上に関する事業	7
4. 個人情報保護に関する事業	8
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	8
6. 国際活動推進事業	9
III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発	
1. 学術研修事業	10
2. 教育・研修事業	10
3. 資格認定事業	13
IV. 医療従事者無料職業紹介事業	
1. 医療従事者無料職業紹介事業	14
V. 外国人材受入れに係る事業	
1. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施（再掲）	14
VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1. その他、本会の運営に必要な事業	14

2019年度 事業報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、2019年度事業計画に則り以下の活動を行った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営調査の実施（病院団体合同）

日本病院会及び日本医療法人協会との三団体合同で行った。回答病院数は1,654病院であり、回答率は36.3%であった。2019年度調査では前回調査から、診療収益は増えているものの、費用増が収益増を上回り赤字額はわずかに拡大していた。

(2) 2020年度診療報酬改定に関する調査の実施

日本病院団体協議会と連携し、「令和2年度診療報酬改定に係る要望書」を2019年5月24日に、「令和2年度診療報酬改定に係る要望書【第2報】」を2019年10月4日に、「令和2年度診療報酬改定に係る要望書【緊急】」を2019年11月22日に、厚生労働省保険局長に提出した。

また、2020年度診療報酬改定説明会（映像配信）を開催した。

(3) 老人保健健康増進等事業の実施

① 主治医意見書作成の負担感の軽減に関する調査研究事業

主治医意見書を作成する医師を対象としたアンケート調査を行い、「作成の負担感が大きい」記載項目と、その背景を把握した。一方で、主治医意見書を活用する側である介護認定審査会の委員や、介護支援専門員（ケアマネージャー）に対するアンケート調査も併せて行い、「介護認定審査会やケアプラン作成時に重視されている」及び「記載が不十分と感じられている」記載項目と、その背景を把握した。調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出するとともに、本会ホームページにて公開した。

② 退院からの通所・訪問リハビリテーション・医療提供施設への円滑な移行に関する調査研究事業

調査を通じて医療・介護間のリハビリテーションの連携に関する実態や課題

を把握し、今後のいっそうの連携の推進に資する知見を得ることを目的に実施した。調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出するとともに、本会ホームページにて公開した。

(4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

医療事故調査制度事例検討研修会を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

(5) 人間ドック実施状況調査の実施

2018年度人間ドックに関する調査（2019年6月実施）を2019年6月17日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定445施設を対象として実施した。

(6) 高齢者雇用推進に係るガイドラインの見直し等に関する事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より医療業高齢者雇用推進事業を2019年4月から2年間の予定で受託し、実施した。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

令和元年度厚生労働科学研究（東邦大学 長谷川班）と共同で「医療安全管理体制と医療安全情報の利用状況に関する調査」病院情報システムの利用状況に関する調査を実施した。

(8) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の6つの調査を行った。

- ① 2040年問題に関する意識調査
- ② 業務の効率化に係る取組に関するアンケート調査
- ③ 新潟県を震源とする震度6地震に係る被害調査について
- ④ 佐賀県を中心とする大雨に係る被害調査について
- ⑤ 台風15号における被害調査について
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の状況に係る緊急アンケート調査

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医業経営等に関する検討及び要望

四病院団体協議会と協同で、消費税率10%引き上げに伴う診療報酬補填状況のプレ調査を実施した。また、持分なし医療法人への移行と事業承継に関するアンケートを実施した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

第61回全日本病院学会in愛知における委員会企画として、「医療における税制について」をテーマにシンポジウムを実施した。

(3) 2020年度税制改正要望書に関する検討

2020年度税制改正要望書は四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決
- ② 医療機関に対する事業税の特例措置の存続
- ③ 認定医療法人制度の実施期間の延長及び認定期限の緩和
- ④ 持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度の創設
- ⑤ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び非課税範囲の拡大等
- ⑥ 医療法人の法人税率軽減と特定医療法人の法人税非課税
- ⑦ 特定医療法人の存続と要件の緩和
- ⑧ 訪日外国人向け医療提供体制の整備と医療税制の整合性の確保
- ⑨ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設
- ⑩ 中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大
- ⑪ 病院用建物等の耐用年数の短縮
- ⑫ 社団医療法人の出資評価の見直し
- ⑬ 医療従事者確保対策用資産及び公益社団法人等に対する固定資産税等の減免措置

(4) 2020年度政府予算等への要望に関する検討

2020年度政府予算等への要望を四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 消費税関係
- ② 働き方改革関係
- ③ 医療従事者の能力向上関係
- ④ 介護施設、介護従事者関係
- ⑤ 地域医療介護総合確保基金関係
- ⑥ 医療機関のICT化関係
- ⑦ 社会の国際化等への医療の対応関係
- ⑧ 障害保健福祉関係
- ⑨ 災害対策関係

(5) 2020年度診療報酬改定に関する検討及び提言

第61回全日本病院学会in愛知における委員会企画として、「将来の診療報酬制度のあり方について考える」をテーマにシンポジウムを実施した。また、HOSPEX Japan2019において、「診療報酬改定について」をテーマに講演した。

(6) 介護保険制度についての提言

第61回全日本病院学会in愛知における委員会企画として、「今こそ目指せ、介護医療院」をテーマとして講演した。

(7) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

病院における総合診療医の育成と医師のキャリアアップ支援として、2018年7月から全日本病院協会総合医育成事業を立ち上げ、プログラムの策定を行い、2019年7月より2019年度プログラムの運用を開始した。また、第61回全日本病院学会in愛知における委員会企画として、総合医育成プログラムに関するシンポジウムを実施した。

(8) 医師の働き方改革に関する検討

総会、理事会等にて医師の働き方に関する検討・議論をした。また「医師の働き方改革への対応」をテーマにセミナーを実施した。

(9) 病院業務の効率化に関する検討

病院業務の効率化について会員へのアンケートを行った。調査期間は2019年11月14日～11月29日、調査客体は2,553病院、回答数256（回答率10.0%）。調査結果を基に会員病院へ事例紹介を依頼し、対応事例集を作成した。

(10) 介護医療院への転換を目指す際の諸問題の検討及び要望

会員病院が介護医療院への転換を考える際に役に立つような情報提供等の仕組みを検討した。

(11) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。今年度は本会として次の要望を行った。

- ① 要望書（新型コロナウイルス感染症流行下における病院の診療機能維持について）

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

2019年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする5つの委員会及び厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会をはじめとする2つの勉強会等により医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、今年度は四病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 令和2年度予算概算要求に関する要望書
- ② 令和2年度税制改正要望の重点事項について
- ③ 医療法人に係る外部監査の適用基準の見直しについて（要望）
- ④ 提案書 ～医師のタスクシフティング、タスクシェアリングについて
- ⑤ 要望書 ～医師のタスク・シフティング／タスク・シェアリングについて
- ⑥ 新型コロナウイルス対策に関する要望書
- ⑦ 社会保障審議会医療保険部会への委員としての参画について（要望）

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を9回開催した。

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会は、現在15団体が参加し、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「診療報酬実務者会議」が設置されており、代表者会議を11回、診療報酬実務者会議を12回開催した。さらに、今年度は日本病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 令和2年度診療報酬改定に係る要望書
- ② 令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第2報）
- ③ 令和2年度診療報酬改定に係る要望書（緊急）

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携

医療事故防止センター運営委員として協力した。

(5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」及び「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取り組む入退院支援研究会」を開催した。また、全日本病院協会総合医育成事業の実施について日本プライマリ・ケア連合学会及び筑波大学とプログラムの策定及び運営について連携をとり、対応した。

4. 広報活動推進事業

(1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

連載企画として全日病の委員会活動を紹介する「委員会シリーズ」、先進的な広報活動を実施している病院を紹介する「病院広報シリーズ」、若手経営者の取り組みを紹介する「若手経営者シリーズ」、ICT利活用に先駆的な病院から学ぶ「ICT利活用シリーズ」、理事長とは違った視点で病院経営を語っていただく「病院事務長シリーズ」を掲載した。更に会員病院の地域包括ケアの取り組みを紹介する「地域包括ケアシステムシリーズ」、会員病院の社会貢献活動を紹介する「病院の社会貢献活動シリーズ」の連載をスタートした。その他、「地域医療構想シリーズ」等の連載企画も検討中であり、今後も、各種企画シリーズとしてインタビュー形式で会員病院の生の情報を発信していく。また、重要事項に関する座談会を実施し会員病院へ情報提供した。

(2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

(3) 協会ホームページの充実

今年度はホームページリニューアルについての検討を行うワーキンググループを立ち上げ、リニューアルに向けて検討を行った。また、新型コロナウイルス感染症の発生を受け、ホームページ内に「新型コロナウイルスに関する情報」ページを設け、情報の集約・発信を行った。

(4) 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）

HOSPEX Japan2019（2019年11月20日（水）～22日（金）、東京ビッグサイト）において一般社団法人日本医療法人協会との共催でセミナーを実施した。本会は20日（水）、21日（木）にセミナーを開催し、多数の参加者があった。

(5) 新しいメディアの活用（SNS等）

昨年引き続き、委員会等でWEB会議を実施した。また、オンラインによるアンケート調査を実装・開始した。

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

(1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

- ① 機能評価受審支援セミナーを2回（第25回愛知会場、第26回東京会場）開催した。
 - ② 機能評価受審支援相談事業を5施設5回実施した。
- (2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討
- 評価体系について本会としての意見を日本医療機能評価機構へ提出した。

2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

- (1) 医療安全管理者の養成
- 「2019年度医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で1回開催した。また、「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」を東京都で2回開催した。
- (2) 病院における医療安全推進に関する啓発
- ① 第61回全日本病院学会in愛知において、ランチョンセミナーとして、「RCA（根本原因分析）を体験しよう」を開催した。
 - ② 厚生労働省より「医療安全推進週間」の実施並びに後援依頼を受け、「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を東京都で1回開催した。
- (3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援
- ① 院内医療事故調査等支援団体としての活動
- 医療事故調査等支援担当委員会にて、本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、院内調査に関わる専門家の派遣を5件実施した。
- ② 研修会の実施
- 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で2回開催した。
- 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で1回開催した。
- 「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で1回開催した。

3. 医療の質向上に関する事業

- (1) 医療の質評価公表事業の実施
- 2019年度は47病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、主24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ

上でデータを公開した。また、参加病院にはエクセルのピボットグラフを用いた簡易分析システムを提供した。

(2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開

- ① TQMの普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。
- ② 「業務フロー図作成講習会」を東京都で1回開催した。
- ③ 「特性要因図作成研修会」を東京都で1回開催した。

(3) IT技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

「医療ITの今後－特にFHIRの動向について－研修会」を東京都で1回開催した。
「医療ITの今後に関する提言～特に相互運用性に関して～」を取り纏めた。また、同提言について鼎談を行い全日病ニュースに掲載した。

4. 個人情報保護に関する事業

(1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ① 会員病院からの相談・問合せ等の処理を13件実施した。また、個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。
- ③ 2019年9月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

(2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報管理・担当責任者養成研修会、全日病ニュース等で提供した。
- ② 第61回全日本病院学会in愛知において、ランチョンセミナーとして「改正個人情報保護法の正しい理解と適切な対応」を実施した。
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で1回、広島県で1回開催した。また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で1回開催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 救急医療に関する事業

厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」に担当役員

が構成員として出席し、救急医療提供体制に係る意見を述べた。

(2) 災害時医療に関する事業

① AMAT 隊員養成研修の実施

AMAT 隊員養成研修を愛知県で 1 回、東京都で 1 回開催した。

災害時のBCP研修会を東京都で 2 回、大阪府で 1 回開催した。

災害時の病院管理者等の役割研修を東京都で 2 回開催した。

② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

③ 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの構築

④ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催

「2020東京オリンピック・パラリンピック時における台風・地震・熱中症などの同時複合災害を考える」をテーマに開催する予定であったが、新型コロナウイルスの流行を鑑み、開催は延期となった。

⑤ 病院防災訓練の実施

陸上自衛隊北徳島分屯地創設記念10周年記念行事、南海レスキュー訓練01にAMATが参加した。

(3) 感染症対策に関する事業

新型インフルエンザ等対策有識者会議、新型インフルエンザ等対策指定公共機関情報連絡会に担当役員が構成員として出席し、意見を述べた。新型インフルエンザ等発生を想定した政府対策本部運営訓練に伴う情報伝達訓練を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大をうけ、国からの要請に基づきAMATを派遣し医療支援を実施するとともに、対策本部を設置し、会員に向け情報提供を行った。

6. 国際活動推進事業

(1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実

特定技能受入事業のための準備を実施した。

(2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイのクィーンズメディカルセンター病院、パリモミメディカルセンター、マルヒア病院の視察を行った。

(3) 諸外国の医療関連団体との交流

ベトナム・ミャンマーにおいて介護技能実習生の説明会を行った。

(4) 発展途上国及び被災国への医療支援（ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）等との協力連携）

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）の活動に協力した。

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

(1) 第61回 全日本病院学会in愛知（愛知県支部担当）の実施

「矜持 ～今こそ示せ、医療人のプライド～」をテーマに、名古屋国際会議場を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から3,409名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

(2) 夏期研修会の実施

福島県支部により、裏磐梯レイクリゾート（福島県耶麻郡北塩原村）にて開催し、「會津の義～戊辰150年の想い～」をテーマに講演が行われた。参加者数は55名であった。

(3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.30-1 2019）・（Vol.30-2 2019）を発行した。

2. 教育・研修事業

(1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ① 「業務フロー図作成講習会」を東京都で1回開催し、15病院の参加があった。
- ② 「特性要因図作成研修会」を東京都で1回開催し、10病院の参加があった。
- ③ 「病院事務長研修コース」を東京都で20日間開催し、48名の参加があった。
- ④ 「看護部門長研修コース」を東京都で9日間開催し、37名の参加があった。
- ⑤ 「災害時の病院管理者等の役割研修会」を東京都で2回開催し、121名の参加があった。
- ⑥ 「全日本病院協会総合医育成プログラム」を東京都で開催し、34名の参加があった。

あった。

- ⑦ 「医療機関トップマネジメント研修コース」を北海道で8日間開催し、15名の参加があった。
- ⑧ 「2025年に生き残るための経営セミナー」として、第21弾「医師の働き方改革への対応」参加者数162名、第22弾「働き方改革・診療報酬改定など厳しい経営環境に向けて～令和2年度の病院の方向性を考える～」参加者数86名、計2回を東京都で開催した。
- ⑨ 「若手経営者の会」を東京都で1回開催し、45名の参加があった。
- ⑩ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」を愛知県で1回開催し、129名の参加があった。
- ⑪ 「若手経営者の会 病院見学」を富山県の医療法人社団藤聖会富山西総合病院で開催し、43名の参加があった。
- ⑫ 「病院の多職種リーダー研修会」を東京都で1回開催し、77名の参加があった。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「2020年度診療報酬改定説明会」を映像配信にて開催し、997名の参加があった。
- ② 「医師事務作業補助者研修」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都と福岡県で2回開催し、267名の参加があった。
- ③ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都で1回開催し、135名の参加があった。
- ④ 「高齢者医療研修会」を一般社団法人日本老年医学会と共催により東京都で1回開催し、97名の参加があった。
- ⑤ 「特定保健指導実施者 初任者研修」を東京都で1回開催し、50名の参加があった。
- ⑥ 「特定保健指導専門研修 食生活改善指導担当者研修」を東京都で1回開催し、46名の参加があった。
- ⑦ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療社会福祉協会と共催により東京都で1回開催し、71名の参加があった。
- ⑧ 「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取組む入退院支援研修会」を公益社団法人日本医療社会福祉協会と共催により東京都で1回開催し、118名の参加があった。

- ⑨ 「病院職員のための認知症研修会」を東京都で1回開催し、58名の参加があった。
 - ⑩ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」を東京都で1回、福岡県で1回開催し、308名の参加があった。
 - ⑪ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で1回、広島県で1回開催し、133名の参加があった。また、同研修のアドバンスコースを東京都で1回開催し、42名の参加があった。
 - ⑫ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」を新潟県で1回、宮城県で1回、東京都で4回、岡山県で1回、福岡県で2回開催し、386名の参加があった。
 - ⑬ 厚生労働省からの補助金事業として、「看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会」を東京都で2回開催し、74名の参加があった。
 - ⑭ 「向精神薬の適正使用に係る研修(eラーニング研修)」を開催し、2020年3月末日時点で10,837名の申込みがあった。
 - ⑮ 「医療ITの今後一特にFHIRの動向について一研修会」を東京都で1回開催し、62名の参加があった。
- (3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施
- ① 「MEDI-TARGET操作説明会」を東京都で1回開催し、36名の参加があった。
- (4) 医療安全等に係る研修の実施
- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で1回開催し、208名の参加があった。また、「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」を東京都で2回開催し71名の参加があった。
 - ② 「医療安全対策講習会」を東京都で1回開催し、61名の参加があった。
 - ③ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で2回開催し、115名の参加があった。
 - ④ 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で1回開催し、28名の参加があった。
 - ⑤ 「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で1回開催し、27名の参加があった。
- (5) 機能評価受審支援セミナーの実施（再掲）
- 公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、愛知県で1回、東京都で1回開催し、233名の参加があった。

- (6) AMAT 隊員養成研修の実施（再掲）
愛知県で1回、東京都で1回、計2回開催し、136名の参加があった。
- (7) 災害時のBCP研修会の実施（再掲）
東京都で2回、大阪府で1回、計3回開催し、135名の参加があった。
- (8) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催（再掲）
- (9) 海外研修旅行の実施
ハワイ研修旅行を実施し、127名の参加があった。
- (10) 海外の医療関係団体等との共催セミナーの実施
ハワイ研修旅行においてセミナーを実施し、92名の参加があった。
- (11) 介護医療院への転換に資する研修会の実施
第61回全日本病院学会in愛知において委員会企画として、介護医療院に関するシンポジウムを実施した。

3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。
- (3) 保健指導士の認定を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。
今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数16,297名、合格者数13,039名、合格率80.0%であった。
- (5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、ドクターズクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。
今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数4,054名、合格者数3,099名、合格率76.4%であった。
- (6) 全日本病院協会総合医育成事業の実施（再掲）
2019年7月より2019年度プログラムの運用を開始した。

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

V. 外国人材受入れに係る事業

1. 海外の医療関連団体等との共催セミナー開催（再掲）

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究に係る利益相反審査を実施した。
- (5) 日帰り人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。2019年度末現在の指定施設の総数は、日帰り人間ドック432施設である。
- (6) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (7) 日帰り人間ドック更新料減免調査を行った。
- (8) 一般社団法人日本病院会、公益財団法人日本人間ドック学会、一般社団法人日本総合健診医学会、公益社団法人全日本病院協会の4団体で健診に関する情報の共有及び各種検討を行うことにより、人間ドック健診を含めた各種健診の質の確保・向上を通じて、国民に対して良質な健診を提供することを目的に発足させた「健診団体連絡協議会」において、今年度は本会が当番団体となり、健診団体連絡協議会を3回、実務者会議を1回開催した。
- (9) 特定健診・特定保健指導について、特定健診956施設、特定保健指導（動機付け支援）524施設、特定保健指導（積極的支援）478施設を実施機関として、11保険者団体と2019年度集合契約Aを締結した。
- (10) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目及び区分別科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を提供した。

2019年度

決 算 報 告 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

2019年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 財産目録	23
7. 附属明細書	24
8. 監査報告書	25

貸借対照表

2020年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	447,165,249	488,266,058	△ 41,100,809
未収会費	272,000	144,000	128,000
未収金	35,369,126	30,900,710	4,468,416
前払金	3,734,864	4,090,222	△ 355,358
貯蔵品	2,174,535	2,191,725	△ 17,190
流動資産合計	488,715,774	525,592,715	△ 36,876,941
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	54,001,165	46,554,110	7,447,055
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	270,000	1,240,000	△ 970,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	0	6,818,267	△ 6,818,267
70周年記念事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	256,271,165	254,612,377	1,658,788
(2) その他固定資産			
什器備品	1,977,193	2,242,649	△ 265,456
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	1,645,920	2,199,744	△ 553,824
その他固定資産合計	4,248,168	5,067,448	△ 819,280
固定資産合計	260,519,333	259,679,825	839,508
資産合計	749,235,107	785,272,540	△ 36,037,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,507,714	46,101,306	△ 31,593,592
前受金	2,996,900	10,991,360	△ 7,994,460
預り金	2,192,545	4,529,515	△ 2,336,970
流動負債合計	19,697,159	61,622,181	△ 41,925,022
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,001,165	46,554,110	7,447,055
固定負債合計	54,001,165	46,554,110	7,447,055
負債合計	73,698,324	108,176,291	△ 34,477,967
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	270,000	8,058,267	△ 7,788,267
指定正味財産合計	270,000	8,058,267	△ 7,788,267
(うち特定資産への充当額)	(270,000)	(8,058,267)	(△7,788,267)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	675,266,783	669,037,982	6,228,801
一般正味財産合計	675,266,783	669,037,982	6,228,801
(うち特定資産への充当額)	(202,000,000)	(200,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	675,536,783	677,096,249	△ 1,559,466
負債及び正味財産合計	749,235,107	785,272,540	△ 36,037,433

貸借対照表内訳表

2020年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	197,720,460	249,444,789	0	447,165,249
未収会費	0	0	272,000	0	272,000
未収金	35,218,183	135,400	15,543	0	35,369,126
前払金	425,900	100,000	3,208,964	0	3,734,864
貯蔵品	2,174,535	0	0	0	2,174,535
仮払金	0	0	151,372,532	△ 151,372,532	0
流動資産合計	37,818,618	197,955,860	404,313,828	△ 151,372,532	488,715,774
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	46,894,612	3,315,672	3,790,881	0	54,001,165
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	270,000	0	0	0	270,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	0	0	0	0	0
70周年記念事業積立資産	0	0	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	247,164,612	3,315,672	5,790,881	0	256,271,165
(2) その他固定資産					
什器備品	1,681,405	0	295,788	0	1,977,193
電話加入権	531,547	0	93,508	0	625,055
ソフトウェア	1,399,690	0	246,230	0	1,645,920
その他固定資産合計	3,612,642	0	635,526	0	4,248,168
固定資産合計	250,777,254	3,315,672	6,426,407	0	260,519,333
資産合計	288,595,872	201,271,532	410,740,235	△ 151,372,532	749,235,107
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	8,186,523	3,562,468	2,758,723	0	14,507,714
前受金	2,946,900	50,000	0	0	2,996,900
預り金	1,882,405	0	310,140	0	2,192,545
仮受金	119,946,650	31,425,882	0	△ 151,372,532	0
流動負債合計	132,962,478	35,038,350	3,068,863	△ 151,372,532	19,697,159
2. 固定負債					
退職給付引当金	46,894,612	3,315,672	3,790,881	0	54,001,165
固定負債合計	46,894,612	3,315,672	3,790,881	0	54,001,165
負債合計	179,857,090	38,354,022	6,859,744	△ 151,372,532	73,698,324
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	270,000	0	0	0	270,000
指定正味財産合計	270,000	0	0	0	270,000
(うち特定資産への充当額)	(270,000)				(270,000)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	108,468,782	162,917,510	403,880,491	0	675,266,783
一般正味財産合計	108,468,782	162,917,510	403,880,491	0	675,266,783
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)		(2,000,000)		(202,000,000)
正味財産合計	108,738,782	162,917,510	403,880,491	0	675,536,783
負債及び正味財産合計	288,595,872	201,271,532	410,740,235	△ 151,372,532	749,235,107

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,504	26,620	△ 12,116
特定資産受取利息	14,504	26,620	△ 12,116
受 取 会 費	258,780,000	255,240,000	3,540,000
正会員受取会費	243,088,000	240,160,000	2,928,000
準会員受取会費	3,952,000	3,780,000	172,000
賛助会員受取会費	11,740,000	11,300,000	440,000
事 業 収 益	291,843,225	294,104,008	△ 2,260,783
受取参加料	239,239,943	250,258,793	△ 11,018,850
受取審査認定指定料	24,636,799	24,700,215	△ 63,416
受託事業収益	27,966,483	19,145,000	8,821,483
受 取 補 助 金 等	34,353,631	26,824,000	7,529,631
受取国庫補助金	30,220,000	21,824,000	8,396,000
受取地方公共団体補助金	1,133,631	0	1,133,631
受取民間助成金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
受 取 負 担 金	35,271,088	39,492,592	△ 4,221,504
受取負担金	35,271,088	39,492,592	△ 4,221,504
受 取 寄 付 金	34,722,267	56,701,733	△ 21,979,466
受取寄付金	26,664,000	34,950,000	△ 8,286,000
受取寄付金振替額	8,058,267	21,751,733	△ 13,693,466
雑 収 益	10,624,080	12,431,926	△ 1,807,846
受取利息	19,582	45,953	△ 26,371
受取広告料	7,085,400	9,962,800	△ 2,877,400
雑収益	3,519,098	2,423,173	1,095,925
経常収益計	665,608,795	684,820,879	△ 19,212,084
(2) 経常費用			
事 業 費	607,893,654	626,191,776	△ 18,298,122
給料手当	82,699,624	77,296,036	5,403,588
臨時雇賃金	14,891,933	15,697,267	△ 805,334
退職給付費用	6,924,272	6,897,367	26,905
福利厚生費	16,320,753	16,051,574	269,179
会議費	35,280,327	31,456,596	3,823,731
旅費交通費	80,132,465	85,265,396	△ 5,132,931
通信運搬費	25,114,572	19,943,669	5,170,903
減価償却費	1,744,265	1,422,110	322,155
消耗什器備品費	3,011,560	7,049,242	△ 4,037,682
消耗品費	2,400,940	3,570,779	△ 1,169,839
修繕費	0	78,548	△ 78,548
印刷製本費	28,152,746	33,279,480	△ 5,126,734
図書購入費	9,158,372	5,868,984	3,289,388
光熱水料費	1,292,548	1,594,785	△ 302,237
賃借料	85,420,912	109,446,000	△ 24,025,088
保険料	494,001	43,850	450,151
諸謝金	40,642,649	46,134,174	△ 5,491,525
租税公課	74,800	35,400	39,400
渉外費	2,891,986	1,144,357	1,747,629
支払負担金	9,860,732	10,057,668	△ 196,936
支払助成金	1,177,157	3,501,720	△ 2,324,563
支払寄附金	1,000,000	50,000	950,000
委託費	155,733,163	147,337,963	8,395,200
支払手数料	182,816	27,266	155,550
雑費	3,291,061	2,941,545	349,516

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	51,486,340	57,597,460	△ 6,111,120
給料手当	5,697,253	4,975,665	721,588
臨時雇賃金	405,887	567,838	△ 161,951
退職給付費用	522,783	475,553	47,230
福利厚生費	1,194,461	1,076,449	118,012
会議費	683,762	650,754	33,008
旅費交通費	17,555,985	22,130,715	△ 4,574,730
通信運搬費	2,388,856	2,467,072	△ 78,216
減価償却費	77,005	172,795	△ 95,790
消耗什器備品費	17,384	7,523	9,861
消耗品費	307,682	73,287	234,395
修繕費	0	10,012	△ 10,012
印刷製本費	2,208,610	2,722,153	△ 513,543
図書購入費	83,714	281,324	△ 197,610
光熱水料費	83,610	203,287	△ 119,677
賃借料	4,336,456	6,435,199	△ 2,098,743
保険料	30,000	30,000	0
諸謝金	562,270	594,846	△ 32,576
租税公課	6,337,900	5,212,250	1,125,650
渉外費	4,018,183	4,627,415	△ 609,232
支払負担金	3,535,000	3,464,200	70,800
支払寄附金	450,000	500,000	△ 50,000
委託費	611,949	747,949	△ 136,000
雑費	377,590	171,174	206,416
経常費用計	659,379,994	683,789,236	△ 24,409,242
評価損益等調整前当期経常増減額	6,228,801	1,031,643	5,197,158
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,228,801	1,031,643	5,197,158
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,228,801	1,031,643	5,197,158
一般正味財産期首残高	669,037,982	668,006,339	1,031,643
一般正味財産期末残高	675,266,783	669,037,982	6,228,801
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	270,000	1,240,000	△ 970,000
一般正味財産への振替額	△ 8,058,267	△ 21,751,733	13,693,466
当期指定正味財産増減額	△ 7,788,267	△ 20,511,733	12,723,466
指定正味財産期首残高	8,058,267	28,570,000	△ 20,511,733
指定正味財産期末残高	270,000	8,058,267	△ 7,788,267
III 正味財産期末残高	675,536,783	677,096,249	△ 1,559,466

正味財産増減計算書内訳表
2019年 4月 1日から2020年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	14,021	0	483	0	14,504
特定資産受取利息	14,021	0	483	0	14,504
受取会費	135,260,000	67,068,000	56,452,000	0	258,780,000
正会員受取会費	121,544,000	65,092,000	56,452,000	0	243,088,000
準会員受取会費	1,976,000	1,976,000	0	0	3,952,000
賛助会員受取会費	11,740,000	0	0	0	11,740,000
事業収益	273,808,371	18,034,854	0	0	291,843,225
受取参加料	235,147,863	4,092,080	0	0	239,239,943
受取審査認定指定料	10,694,025	13,942,774	0	0	24,636,799
受託事業収益	27,966,483	0	0	0	27,966,483
受取補助金等	33,220,000	1,133,631	0	0	34,353,631
受取国庫補助金	30,220,000	0	0	0	30,220,000
受取地方公共団体補助金	0	1,133,631	0	0	1,133,631
受取民間助成金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
受取負担金	23,446,440	11,824,648	0	0	35,271,088
受取負担金	23,446,440	11,824,648	0	0	35,271,088
受取寄付金	33,522,267	1,200,000	0	0	34,722,267
受取寄付金	25,464,000	1,200,000	0	0	26,664,000
受取寄付金振替額	8,058,267	0	0	0	8,058,267
雑収益	8,446,812	83,456	2,093,812	0	10,624,080
受取利息	276	3,826	15,480	0	19,582
受取広告料	7,085,400	0	0	0	7,085,400
雑収益	1,361,136	79,630	2,078,332	0	3,519,098
経常収益計	507,717,911	99,344,589	58,546,295	0	665,608,795
(2) 経常費用					
事業費	548,291,419	59,602,235	0	0	607,893,654
給料手当	77,716,556	4,983,068	0	0	82,699,624
臨時雇賃金	14,481,486	410,447	0	0	14,891,933
退職給付費用	6,467,023	457,249	0	0	6,924,272
福利厚生費	14,829,625	1,491,128	0	0	16,320,753
会議費	21,840,940	13,439,387	0	0	35,280,327
旅費交通費	71,890,925	8,241,540	0	0	80,132,465
通信運搬費	23,239,963	1,874,609	0	0	25,114,572
減価償却費	1,676,912	67,353	0	0	1,744,265
消耗什器備品費	2,996,355	15,205	0	0	3,011,560
消耗品費	1,623,504	777,436	0	0	2,400,940
印刷製本費	26,580,413	1,572,333	0	0	28,152,746
図書購入費	9,085,151	73,221	0	0	9,158,372
光熱水料費	1,219,418	73,130	0	0	1,292,548
賃借料	81,311,760	4,109,152	0	0	85,420,912
保険料	465,881	28,120	0	0	494,001
諸謝金	37,841,053	2,801,596	0	0	40,642,649
租税公課	51,800	23,000	0	0	74,800
渉外費	99,051	2,792,935	0	0	2,891,986
支払負担金	440,000	9,420,732	0	0	9,860,732
支払助成金	0	1,177,157	0	0	1,177,157
支払寄附金	0	1,000,000	0	0	1,000,000
委託費	151,513,323	4,219,840	0	0	155,733,163
支払手数料	162,376	20,440	0	0	182,816
雑費	2,757,904	533,157	0	0	3,291,061

正味財産増減計算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	51,486,340	0	51,486,340
給料手当	0	0	5,697,253	0	5,697,253
臨時雇賃金	0	0	405,887	0	405,887
退職給付費用	0	0	522,783	0	522,783
福利厚生費	0	0	1,194,461	0	1,194,461
会議費	0	0	683,762	0	683,762
旅費交通費	0	0	17,555,985	0	17,555,985
通信運搬費	0	0	2,388,856	0	2,388,856
減価償却費	0	0	77,005	0	77,005
消耗什器備品費	0	0	17,384	0	17,384
消耗品費	0	0	307,682	0	307,682
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	2,208,610	0	2,208,610
図書購入費	0	0	83,714	0	83,714
光熱水料費	0	0	83,610	0	83,610
賃借料	0	0	4,336,456	0	4,336,456
保険料	0	0	30,000	0	30,000
諸謝金	0	0	562,270	0	562,270
租税公課	0	0	6,337,900	0	6,337,900
渉外費	0	0	4,018,183	0	4,018,183
支払負担金	0	0	3,535,000	0	3,535,000
支払寄附金	0	0	450,000	0	450,000
委託費	0	0	611,949	0	611,949
雑費	0	0	377,590	0	377,590
経常費用計	548,291,419	59,602,235	51,486,340	0	659,379,994
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,573,508	39,742,354	7,059,955	0	6,228,801
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額	△ 40,573,508	39,742,354	7,059,955	0	6,228,801
2. 経常外増減の部					
（1）経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
（2）経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	39,742,354	△ 39,742,354	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 831,154	0	7,059,955	0	6,228,801
一般正味財産期首残高	109,299,936	162,917,510	396,820,536	0	669,037,982
一般正味財産期末残高	108,468,782	162,917,510	403,880,491	0	675,266,783
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	270,000	0	0	0	270,000
一般正味財産への振替額	△ 8,058,267	0	0	0	△ 8,058,267
当期指定正味財産増減額	△ 7,788,267	0	0	0	△ 7,788,267
指定正味財産期首残高	8,058,267	0	0	0	8,058,267
指定正味財産期末残高	270,000	0	0	0	270,000
III 正味財産期末残高	108,738,782	162,917,510	403,880,491	0	675,536,783

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	46,554,110	7,447,055	0	54,001,165
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	1,240,000	270,000	1,240,000	270,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	6,818,267	0	6,818,267	0
70周年記念事業積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小 計	254,612,377	9,717,055	8,058,267	256,271,165
合 計	254,612,377	9,717,055	8,058,267	256,271,165

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	54,001,165	—	—	(54,001,165)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	270,000	(270,000)	—	—
70周年記念事業積立資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
小 計	256,271,165	(270,000)	(202,000,000)	(54,001,165)
合 計	256,271,165	(270,000)	(202,000,000)	(54,001,165)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,394,444	9,417,251	1,977,193
ソフトウェア	4,254,720	2,608,800	1,645,920
合 計	15,649,164	12,026,051	3,623,113

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	25,423,000	25,423,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	4,797,000	4,797,000	0	—
地域医療介護総合確保基金助成金	徳島県		1,133,631	1,133,631	0	
各種研修会協賛助成金	一般社団法人全日病厚生会	0	2,000,000	2,000,000	0	—
全日本病院学会協賛助成金	一般社団法人全日病厚生会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	34,353,631	34,353,631	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	8,058,267
合 計	8,058,267

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元現金		8,075,492
	本部手元現金	本部運転資金として	7,959,173
	支部手元現金	支部運転資金として	116,319
預金	普通預金		91,785,024
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	38,911,238
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	2,503,762
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	301,263
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	4,005,663
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,159,904
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,264,154
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	7,236,588
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	27,402,452
	普通預金	支部運転資金として	195,456,375
	郵便振替	本部運転資金として	29,700,592
	郵便振替	支部運転資金として	75,880
	定期預金		120,000,000
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	2,071,886
未収会費		受取会費未収額	272,000
未収金			35,369,126
		受取参加料未収額	1,441,270
		受託事業未収額	27,966,483
		受取国庫補助金未収額	4,797,000
		その他未収額	1,164,373
前払金			3,734,864
	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	3,734,864
貯蔵品			2,174,535
	研修会用DVD他		2,174,535
流動資産合計			488,715,774
(固定資産)			
特定資産			256,271,165
退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	職員退職給付費用見合の引当資産	54,001,165
公益目的保有特定資産	定期預金 みずほ銀行九段支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
全日本病院学会引当資産	普通預金		270,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	普通預金		0
70周年記念事業積立資産	普通預金	管理部門における特定費用準備資金	2,000,000
その他			4,248,168
固定資産			4,248,168
什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	共用財産であり、うち85.04%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、14.96%は管理運営の用に供している。	1,977,193
電話加入権			625,055
ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他		1,645,920
固定資産合計			260,519,333
資産合計			749,235,107
(流動負債)			
未払金			14,507,714
	本部経費		11,821,769
	未払消費税等		2,571,500
	支部経費		114,445
前受金			2,996,900
	人間ドック年会費		2,996,900
預り金			2,192,545
	源泉所得税		361,141
	支部預り金		0
	その他		1,831,404
流動負債合計			19,697,159
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	54,001,165
固定負債合計			54,001,165
負債合計			73,698,324
正味財産			675,536,783

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	46,554,110	7,447,055	0	0	54,001,165

監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会

会長 猪 口 雄 二 殿

2020年5月12日

公益社団法人 全日本病院協会

監 事 池上直己 

監 事 大橋正實 

監 事 濱脇 純一 

監 事 和田 一夫 

私たちは、2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上